

# 行政視察

各常任委員会（決算委員会を除く）では、毎年行政視察に行っています。今年度も10月に各常任委員会で所管する事項に関して、先進都市の取り組み状況を視察しました。以下、視察内容について、各委員長から報告いたします。

## マイナンバーカードを活用した取り組みについて

（兵庫県姫路市）

姫路市では、マイナンバーカードを複合的に活用し、市民生活の利便性向上とカードの普及率向上を図るため、図書館でマイナンバーカードを利用し、本の貸し出しができるサービスを行っています。その特徴として、図書館の窓口で利用登録できることや、利用時に個人情報を使用しないため、安全性が確保されていることなどが挙げられます。今後は、姫路市を中心に形成している播磨圏域連携中核都市圏の8市8町で共通利用できるように拡大を図ることです。また、証明書等コンビニ交付サービスやマイナンバーポータル利用拡大、申請書等自動作成サービスなどの取り組みも行っています。本市においても姫路市の事例を参考に、カードの普及率向上に向けた取り組みを研究すべきだと感じました。



姫路市の取り組みを伺う

## 総務市民委員会

●10月19日～20日

## 市民体育館整備に伴うPFI事業について

（兵庫県川西市）



市民体育館内を視察

川西市市民体育館は、24年度に市民体育館あり方検討委員会を設置、基本構想を策定し、25年度にPFI導入可能性調査を行った結果、PFIを活用して建てかえを行いました。

PFIの活用には、設計から管理運営までの全体スケジュールが見えやすく、その管理が徹底されている、管理運営面を考慮した施設整備ができる、運営企業のノウハウを活用した新たなスポーツ事業の実施、運営企業とつながりのあるスポーツ選手を招いたイベントや地元競技団体との協働イベントを開催し、市民が参加できるイベントの選択肢がふえるといったメリットがあります。

本市においても体育館の建設が喫緊の課題であることから、PFIを活用した整備や運営管理を検討すべきだと感じました。

## 就学前施設における教育・保育と子育て支援計画について

（大阪府八尾市）

本市では現在、（仮称）富士市教育・保育施設再編基本計画の策定に取り組んでいます。八尾市では、保育ニーズの高まり、公立幼稚園における在園児数の減少などに伴い、子ども・子育て支援新制度が始まった27年度に、いち早く同計画を策定しています。

計画では、幼保の一元化を基本的な考え方として、認定こども園を各中学校区に1カ所以上、31年度までの計画期間内に私立31園、公立においても幼稚園及び保育園の再編により5園の開園を目指しています。

公立幼稚園閉園に対する保護者の反対の声や、依然として待機児童が一定数発生しているなどの課題もありますが、今のところ計画に沿って、着実に再編整備を進めているとのことでした。



八尾市議場にて

## 文教民生委員会

●10月24日～25日

## 小中学校一貫英語教育について

（岐阜県岐阜市）



岐阜市の取り組みを伺う

教育指導要領の改定に伴い、30年度から小学校において外国語が必修化されることになりました。そのようなか、岐阜市では国の認定を受け、既に16年度から小学校での英語教育に取り組んでいます。

最大の特色は小学校全校年で英語を教科化していることです。その人的対応として小中学校兼務のALTを配置するほか、市内在住の英語話者の外国人を活用したり、教材の対応として教科書業者に依頼して市独自の児童用書籍を製作したり、また、小学校教員への研修を強化するなどの施策を展開しています。その成果は、中学3年生が受験する英検I B Aや、小学6年生が受験する英検ジュニアにおいて、全国平均を上回る結果としてあらわれています。